大和市

銘柄コード	-
法人番号	5000020142131

＊は選択開示項目

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	98	地方公務
細分類（主たる事業）	9821	市町村の機関
エネルギー管理統括者	【役職】　大和市　副市長 【氏名】　樋田　久美子	

エネルギー総使用量	442,742 (454,636)	GJ	11,423 (11,730)	kℓ
前年度エネルギー総使用量			12,041	kℓ
非化石エネルギー総使用量＊	125,943	GJ	3,249	kℓ
調整後温室効果ガス排出量	26,274	$t\text{-}CO_2$		

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位※注（2023年度実績）	0.01592 (0.01785)		原単位分母【行政人口(人)】		
	主たる事業の構成割合		33.9 (37.0)		%
事業者全体のエネルギー消費原単位対前年度比	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		102.5	100.5	111.8	99.9
事業者全体の5年度間平均原単位変化（%）	103.6				

※ 主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したもの。

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】

種別＊	合計量＊
-	- $t\text{-}CO_2$
-	- $t\text{-}CO_2$
-	- $t\text{-}CO_2$
-	- $t\text{-}CO_2$

【電気の需要の最適化】

主たる事業における電気需要最適化評価原単位（2023年度実績）＊	0.01709 (0.02048)		原単位分母【行政人口(人)】		
DR実施日数＊	0				
事業者全体の電気需要最適化評価原単位対前年度比＊	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		103.1	100.5	111.2	100.1
事業者全体の5年度間平均原単位変化＊	103.6				

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標（2030年度）	59.0%				
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
					45.2%
目安設定業種	-		-		
目安（2030年度）	-				
	-				
目標（2030年度）	-				
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
					-
目安設定業種	-		-		
目安（2030年度）	-				
	-				
目標（2030年度）	-				
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
					-

【ベンチマーク指標の状況（合理化）】

ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	

【取組の概要：業界の事情等を考慮した取組について（定性的事項）】

（自由記述欄）

1．エネルギーの使用の合理化に関する事項

大和市は市133施設のうち34施設において太陽光発電設備を導入しており、さらに令和8から10年度までの間に33施設に設置することで市施設の過半数に太陽光発電設備を設置する予定です。また令和6年度から公共施設のLED化に取り組んでおり、照明に係るエネルギー消費の大幅削減が見込まれています。さらに、下水道処理施設の省エネ化も進む予定です。近年、公共施設数の増加などによりエネルギー使用の総量が増加していましたが、こうした再エネ・省エネに関する取り組みにより、今後はエネルギー使用量の合理化が進む予定です。

2．非化石エネルギーへの転換に関する事項

本市は、令和5年度に環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)」に採択されました。今後、同交付金を活用し、公共施設への太陽光発電設備の設置を進めます。また、現在活用しているごみ焼却発電に加え、下水処理施設におけるバイオマス発電の開始についても現在検討しているところです。

必読：本開示シートを閲覧するにあたっては「省エネ法定期報告情報の開示制度手引き」を参照お願いします

【参考情報】

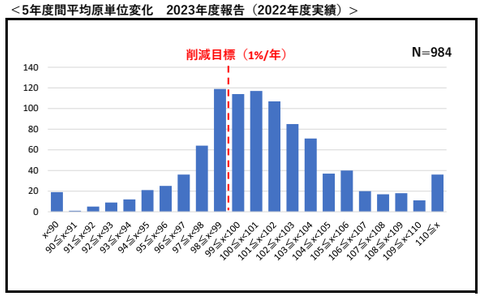
＜業界の特色＞

地方公務は、都道府県庁、市区役所、町村役場、地方公共団体の組合及びその地方機関など本来の立法事務及び地方行政事務を行います。
地方公務は2022年度において国内の第3次産業の1.0%のCO2を排出しています。
地方自治体における地域脱炭素ロードマップのイメージ（環境省）では、2020年から2025年の5年間で集中的に政策を総動員して①適用可能な最新技術でできる重点対策を全国で実施②公共施設の100％再エネ化やゼロエミッションの公共交通整備など、多様なスケール・テーマにおける先行モデルケースづくりを実施することとしています。そして、2030年までには地域での再エネ倍増に向けた取組などにより、地域で次々と脱炭素を実現していく「脱炭素ドミノ」をできるだけ多く生み出すことを目指し、2050年には脱炭素かつ持続可能で強靭な活力ある地域社会の実現を目指しています。
2023年12月には2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明をした自治体数は1,000を超えました。自治体が主導して行った地域脱炭素プロジェクトの先進的な事例がまとめられた「地域主導の再エネ・地域脱炭素に関する取組事例集」が環境省より2024年4月に発行されるなど、脱炭素を目指した取組が積極的に進められています。

＜定期報告書データに基づく業界毎の集計値＞　注：エネルギー使用量のシェアが全体の0.03%以上で、事業者数が 10 件以上の業種細分類について集計

9821　市町村機関		2023年度報告（2022年度実績）		
		平均値	中央値	最大値
エネルギー総使用量	kl	12,056	3,066	7,401,353
非化石エネルギー総使用量	kl			
調整後温室効果ガス排出量	$t\text{-}CO_2$	31,941	6,242	16,927,585
DR実施日数	回			

＜5年度間平均原単位変化　2023年度報告（2022年度実績）＞



【取組の概要：カーボンニュートラルに向けて】

（自由記述欄）

1．自由記述欄 （カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について）

「大和市地球温暖化対策実行計画」(令和4年4月)に基づき、「2050年カーボンニュートラル社会の実現」という長期目標の達成に向け、市の事務及び事業から排出される温室効果ガスの排出量を2013年度比で50%削減するという中期目標を達成すべく、脱炭素化の取組を進めています。

容器包装プラスチックの全量資源化などにより、2013年度から最新の2023年度までに34.1%を削減しており、今後さらに公共施設のLED化、太陽光・蓄電池の設置拡大、下水処理施設の脱炭素化などにより、2030年度の中期目標も十分達成可能な状況です。

今後、環境省の「重点対策加速化事業交付金」「地域脱炭素実現に向けた再エネの差代言導入のための計画づくり支援事業」や総務省の「脱炭素化推進事業債」、国土交通省の「社会資本整備総合交付金」などを活用しながら、市事務事業全般にわたる脱炭素化に努めていく考えです。

2．関連リンク

大和市地球温暖化対策実行計画	:	https://www.city.yamato.lg.jp/gyosei/soshik/24/kankyo/keikaku_hoshin/11911.html
重点対策加速化事業への採択について	:	https://www.city.yamato.lg.jp/gyosei/soshik/24/kankyo/keikaku_hoshin/20280.html
	:	